



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 新日本理化株式会社  
 コード番号 4406 URL <http://www.nj-chem.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 藤本 万太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 石野 淳 TEL 06-6202-6598

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,028	6.7	442		369		547	
28年3月期	27,884	7.9	346	204.2	376	31.9	97	69.5

(注) 包括利益 29年3月期 238百万円 ( %) 28年3月期 1,646百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	14.68		4.4	1.2	1.7
28年3月期	2.61		0.7	1.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 84百万円 28年3月期 21百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	31,267	13,207	39.5	331.59
28年3月期	31,361	13,457	40.3	339.23

(参考) 自己資本 29年3月期 12,363百万円 28年3月期 12,648百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,231	58	1,296	2,105
28年3月期	1,701	791	1,809	2,226

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	8.0	170		210		110		2.95
通期	27,400	5.3	360		430		230		6.17

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	38,008,906 株	28年3月期	38,008,906 株
期末自己株式数	29年3月期	721,664 株	28年3月期	721,122 株
期中平均株式数	29年3月期	37,287,570 株	28年3月期	37,288,184 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,159	7.8	589		586		915	
28年3月期	25,110	8.5	222	610.7	309	163.0	89	58.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	24.55	
28年3月期	2.41	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	26,194		10,480		40.0		281.08	
28年3月期	26,440		11,010		41.6		295.29	

(参考) 自己資本 29年3月期 10,480百万円 28年3月期 11,010百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
(1) 役員の変動 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が横ばいの推移にとどまったものの、夏以降の円安進行により企業業績に持ち直しの動きがみられたほか、雇用・所得環境も堅調に推移し、緩やかに回復しました。

また、海外経済は、一部の新興国で低迷が続いているものの、米国経済が新政権の政策への期待感と好調な雇用環境を背景に順調に回復していることに加え、欧州経済も概ね回復基調での推移となりました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、付加価値の高い新規開発品の拡販および既存事業における売上シェアの向上に積極的に取り組むとともに、業務効率向上によるコスト削減に注力してまいりました。しかしながら、原料価格の変動に応じた価格対応に遅れが出たことや為替相場の変動が売上高および利益の押し下げ要因となったほか、海外市場での業績が低迷するなど厳しい状況が続きました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、260億2千8百万円（前期比6.7%減）となり、損益面では、営業損失4億4千2百万円（前期は3億4千6百万円の営業利益）、経常損失3億6千9百万円（前期は3億7千6百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は5億4千7百万円（前期は9千7百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

事業別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### ①化学製品セグメント

オレオケミカル製品は、合成樹脂向け脂肪酸の需要が持ち直してきたことに加え、高級アルコールや香粧品向け界面活性剤の販売が好調に推移したため、売上高は前年を上回りました。

可塑剤は、主要販売先である住宅関連資材および電線向けの需要回復が鈍かったことにより販売数量が伸び悩んだほか、安価な輸入品との競合による価格対応を余儀なくされたことに加え、原料価格の変動に応じた価格対応に遅れが出たことなどにより非常に厳しい状況となりました。

機能性化学品は、新規開発品である特殊油剤、機能性エステルの販売が好調に推移したほか、自動車用途向け油剤や水素化関連製品も堅調でした。

樹脂原料製品は、国内での販売が堅調に推移しました。輸出においては、電機用途が好調に推移しましたが、自動車用途向け製品の低迷や、前半の円高の影響、また後半の原料高騰などにより、全体としては厳しい結果となりました。

樹脂添加剤は、国内での販売は堅調に推移しましたが、海外での販売については前半が低調であったため、後半に回復したものの、売上高は前年を下回りました。

以上の結果、化学製品セグメントの売上高は233億5千2百万円（前期比7.4%減）、営業損失は4億1千7百万円（前期は3億1千1百万円の営業利益）となりました。

#### ②その他セグメント

その他事業におきましては、リネンサプライおよびコインランドリー向けの販売が好調に推移したほか、新規顧客の開拓も奏功し、製品部門の売上高は前年を上回りました。一方商社部門では、トイレタリー関連製品および電材用途の販売が伸長したものの、住宅関連資材の需要回復が遅れたため、前年を下回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は26億7千6百万円（前期比0.6%増）、営業損失は2千3百万円（前期は3千2百万円の営業利益）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前期末比0.3%減、金額で9千3百万円減少の312億6千7百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金、棚卸資産が減少したことなどにより前期末比2.7%減、金額で4億3千5百万円減少の159億9千2百万円となりました。固定資産につきましては、保有する投資有価証券の時価が上昇したことなどにより前期末比2.3%増、金額で3億4千2百万円増加の152億7千5百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより前期末比3.9%増、金額で3億5千2百万円増加の92億9千8百万円となりました。固定負債につきましては、当社および連結子会社1社が加入する厚生年金基金の特例解散申請時における代行積立不足見込額に基づく当社グループの負担額(概算)を厚生年金基金解散損失引当金として計上したものの、長期借入金が増加したことなどにより前期末比2.2%減、金額で1億9千5百万円減少の87億6千2百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより前期末比1.9%減、金額で2億5千万円減少の132億7百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は39.5%、1株当たり純資産額は331円59銭となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、1億2千万円減少し、21億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は12億3千1百万円増加(前期は17億1百万円増加)しました。これは主に、仕入債務の増加8億6千8百万円、棚卸資産の減少7億6千8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は5千8百万円減少(前期は7億9千1百万円増加)しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億8千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は12億9千6百万円減少(前期は18億9百万円減少)しました。これは主に、借入金の減少12億2千2百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、米国の政策内容や欧州の政治情勢など海外において先行き不透明な要因が多いなか、国内経済もそれらの動向次第で大きな影響を受けることが予測されます。

このような状況のなか、当社グループでは、市場ニーズの変化に柔軟に対応した新製品の開発および早期事業化を目指すとともに、既存事業については、海外売上高の増大およびシェア拡大によりさらなる成長を図ります。さらに、新技術の開発および製造プロセス改善による生産性向上を実現し、競争力強化に取り組んでまいります。

当社グループは、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します」という経営理念のもと、地球環境に調和する製品の開発や安全・安定した生産活動、リスク管理体制の高度化を推進するとともに、コーポレート・ガバナンス体制を継続的に強化することで、当社グループの持続的な成長を実現してまいります。

通期の業績につきましては、売上高274億円、営業利益3億6千万円、経常利益4億3千万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億3千万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針でおります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針でおります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,454	2,339
受取手形及び売掛金	9,088	9,354
商品及び製品	2,244	1,745
仕掛品	1,402	1,116
原材料及び貯蔵品	873	889
繰延税金資産	10	11
その他	357	537
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	16,428	15,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,487	1,461
機械装置及び運搬具（純額）	2,316	2,166
土地	3,454	3,454
リース資産（純額）	43	13
建設仮勘定	296	321
その他（純額）	183	165
有形固定資産合計	7,781	7,582
無形固定資産		
投資その他の資産	29	18
投資その他の資産		
投資有価証券	6,525	7,188
長期貸付金	156	81
退職給付に係る資産	212	268
その他	235	143
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	7,121	7,673
固定資産合計	14,932	15,275
資産合計	31,361	31,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,726	4,595
短期借入金	1,556	1,440
1年内償還予定の社債	27	11
1年内返済予定の長期借入金	2,458	1,918
未払法人税等	150	51
賞与引当金	183	209
その他	841	1,072
流動負債合計	8,945	9,298
固定負債		
社債	211	200
長期借入金	5,357	4,791
繰延税金負債	959	1,161
役員退職慰労引当金	47	54
厚生年金基金解散損失引当金	-	316
退職給付に係る負債	2,177	1,794
その他	206	444
固定負債合計	8,958	8,762
負債合計	17,904	18,060
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,435	1,888
自己株式	△170	△170
株主資本合計	12,172	11,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	967	1,370
為替換算調整勘定	△424	△613
退職給付に係る調整累計額	△66	△17
その他の包括利益累計額合計	476	739
非支配株主持分	808	843
純資産合計	13,457	13,207
負債純資産合計	31,361	31,267

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	27,884	26,028
売上原価	23,305	22,052
売上総利益	4,578	3,975
販売費及び一般管理費	4,232	4,418
営業利益又は営業損失(△)	346	△442
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	121	111
持分法による投資利益	21	84
その他	33	20
営業外収益合計	185	225
営業外費用		
支払利息	101	80
為替差損	26	49
その他	27	22
営業外費用合計	155	152
経常利益又は経常損失(△)	376	△369
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1,071	308
事業譲渡益	-	45
特別利益合計	1,071	353
特別損失		
固定資産除却損	47	19
減損損失	748	34
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	7	-
関係会社株式評価損	27	11
本社移転費用	-	8
退職給付制度改定損	342	-
退職給付制度終了損	-	2
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	316
特別損失合計	1,174	394
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	273	△410
法人税、住民税及び事業税	163	64
法人税等調整額	△29	26
法人税等合計	133	90
当期純利益又は当期純損失(△)	139	△501
非支配株主に帰属する当期純利益	42	46
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	97	△547



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	139	△501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,346	402
為替換算調整勘定	△6	1
退職給付に係る調整額	△44	48
持分法適用会社に対する持分相当額	△388	△190
その他の包括利益合計	△1,786	262
包括利益	△1,646	△238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,688	△284
非支配株主に係る包括利益	42	46

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,660	4,246	2,338	△170	12,075
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			97		97
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	97	△0	96
当期末残高	5,660	4,246	2,435	△170	12,172

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,313	△29	△21	2,262	777	15,114
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						97
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,345	△395	△44	△1,785	30	△1,754
当期変動額合計	△1,345	△395	△44	△1,785	30	△1,657
当期末残高	967	△424	△66	476	808	13,457

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,660	4,246	2,435	△170	12,172
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△547		△547
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△547	△0	△547
当期末残高	5,660	4,246	1,888	△170	11,624

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	967	△424	△66	476	808	13,457
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△547
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	402	△188	48	262	35	297
当期変動額合計	402	△188	48	262	35	△250
当期末残高	1,370	△613	△17	739	843	13,207

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	273	△410
減価償却費	890	629
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	6
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	-	316
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△71	△59
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	292	△334
受取利息及び受取配当金	△130	△120
支払利息	101	80
持分法による投資損益(△は益)	△21	△84
固定資産除却損	47	19
減損損失	748	34
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,071	△308
投資有価証券評価損益(△は益)	7	-
関係会社株式評価損	27	11
事業譲渡損益(△は益)	-	△45
売上債権の増減額(△は増加)	1,090	△266
たな卸資産の増減額(△は増加)	264	768
仕入債務の増減額(△は減少)	△640	868
その他	△173	246
小計	1,637	1,379
利息及び配当金の受取額	208	132
利息の支払額	△105	△78
法人税等の支払額	△38	△201
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,701	1,231
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	0	△5
有形固定資産の取得による支出	△406	△386
投資有価証券の取得による支出	△21	△251
投資有価証券の売却による収入	1,311	369
関係会社株式の取得による支出	-	△33
貸付けによる支出	△105	△8
貸付金の回収による収入	19	144
事業譲渡による収入	-	45
その他	△6	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	791	△58

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,774	△116
長期借入れによる収入	2,600	1,450
長期借入金の返済による支出	△2,549	△2,556
社債の償還による支出	△37	△27
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△36	△34
配当金の支払額	△0	-
非支配株主への配当金の支払額	△11	△11
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,809	△1,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	693	△120
現金及び現金同等物の期首残高	1,532	2,226
現金及び現金同等物の期末残高	2,226	2,105

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社及び連結子会社1社が加入している「日本界面活性剤工業厚生年金基金」は、平成28年10月25日開催の代議員会において特例解散の決議がなされ、平成29年1月27日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けました。同基金の解散に伴う代行積立不足額は、現時点では確定していませんが、同基金の特例解散申請時における代行積立不足見込額に基づく当社グループの負担額(概算)を引当計上することといたしました。

これにより、当連結会計年度の連結損益計算書の「特別損失」に厚生年金基金解散損失引当金繰入額316百万円、当連結会計年度の連結貸借対照表の「固定負債」に厚生年金基金解散損失引当金316百万円を計上しております。

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を軸とした組織体制を採用しておりますが、事業部間の相互協力、連携等による相乗効果の向上を図るため、経営資源の配分等の経営意思決定についてはこれらの事業部を一体として捉えており、また、製品、サービスあるいは市場の類似性も考慮した結果、「化学製品」を報告セグメントとしております。

主な製品

化学製品…脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、不飽和アルコール、界面活性剤、可塑剤、機能製品、樹脂添加剤

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸表 計上額(注) 4
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	25,223	2,660	27,884	—	27,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,744	254	1,999	△1,999	—
計	26,968	2,915	29,883	△1,999	27,884
セグメント利益	311	32	343	2	346
セグメント資産	7,745	1	7,746	23,614	31,361
その他の項目					
減価償却費	853	4	857	32	890
減損損失	748	—	748	—	748
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	313	0	313	10	323

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント資産の調整額23,614百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸表 計上額(注) 4
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	23,352	2,676	26,028	—	26,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,784	171	1,955	△1,955	—
計	25,136	2,848	27,984	△1,955	26,028
セグメント損失(△)	△417	△23	△441	△1	△442
セグメント資産	7,522	2	7,524	23,742	31,267
その他の項目					
減価償却費	597	0	597	31	629
減損損失	34	—	34	—	34
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	450	1	451	31	483

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△1百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント資産の調整額23,742百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	339円23銭	331円59銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	2円61銭	△14円68銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

- (1) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	97	△547
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	97	△547
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,288	37,287

- (2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,457	13,207
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	808	843
(うち非支配株主持分(百万円))	(808)	(843)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,648	12,363
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	37,287	37,287

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表者の変動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の変動

(平成29年6月29日付予定)

###### 1. 昇任予定取締役

該当事項はありません。

###### 2. 新任取締役候補

取締役 執行役員管理本部長兼人事総務部長 中村 孝則 (現 理事・人事総務部長)

###### 3. 退任予定取締役

現 取締役 常務執行役員管理本部長 石野 淳 (当社 特別顧問に就任予定)